

2021 年度事業方針

当協会では 2020 年度より、国内外の情勢変化や会員ニーズにより機動的に対応するため、原子力産業の再生に向けた課題を中長期的に捉えながら単年度事業計画による事業運営を行っている。

2021 年度については、コロナ禍の影響に留意しつつ弾力的な事業運営を図ることとし、限られた経営資源を有効に活用しつつ産業界の総合力の発揮に向け、産官学、地方関係組織及び海外機関等との連携・協力により、下記取組みに注力していく。

【国民理解促進】

世界でカーボンニュートラルに向けた動きが加速している。2050 年という目標を掲げる欧州では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞からの経済復興と地球温暖化防止対策への投資を結び付けた「グリーン・リカバリー」が打ち出されている。最大の温暖化ガス排出国である中国も 2060 年という具体的な目標年次を公約した。そして世界第二位の排出国である米国のパリ協定復帰が予見されている。一方、国際機関や多くの国において、原子力が供給安定性に優れた低炭素電源としてカーボンニュートラル実現への重要な要素として高い期待が表明されている。

わが国においても、再稼働中のプラントは昨年度同様 9 基であるものの、東北電力(株)女川原子力発電所 2 号機については、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故以来、東日本で初めて再稼働への地元自治体の同意が得られた。また、日本原燃(株)再処理工場が新規制基準適合性審査に合格、高レベル放射性廃棄物地層処分の候補地選定については北海道の寿都町と神恵内村における文献調査が開始されるなど着実な前進が見られる。さらには菅総理により国内の温暖化ガスの排出を 2050 年までに全体としてゼロとする「カーボンニュートラル」が表明される中「第 6 次エネルギー基本計画」策定の議論が開始されるなど、原子力を取り巻く動きが活発化している。

わが国が 2050 年にカーボンニュートラルを実現するためには持続的な原子力の活用が不可欠であり、既設の原子力発電所の再稼働を進め、安全・安定的に徹底利用を図ること、さらに、新增設やリプレースに取り組んでいくことが必要である。この観点から「第 6 次エネルギー基本計画」において、原子力依存度低減の方針が見直されること、その上で原子力発電所の新増設やリプレースについて前向きな言及がなされることが重要である。同時に、地球温暖化対策をはじめ、エネルギー安定供給・安全保障の観点からも原子力が高い価値を持っていることについて国民の理解と信頼を得ていかなければならない。

当協会では、これまで培ってきた多様なネットワークや各種情報ツールを活用した情報発信や双方向対話を通して、国内外の関係機関との連携の下、原子力の必要性、重要性についてさらなる国民理解の促進に取り組んでいく。

○主な取組み

(政策提言)

■原子力利用推進の政策作りに向けた国への働きかけ

- ・ 経団連、日商等、関係組織との連携により、政府成長戦略、第6次エネルギー基本計画、カーボンニュートラル関連政策に、新增設・リプレースを含む原子力推進の記載を国へ働きかけ
- ・ 政治家・有識者等に、海外での原子力の積極的利用の評価や動向などを発信
- ・ 欧米等海外の関係組織と連携し、国内世論の好転に資する原子力の価値の国際的アピールに参加・発信

(情報発信)

■国民理解に繋がる効果的な発信

- ・ 各種発信ツールや機会（HP、SNS、メルマガ、年次大会等）のタイムリーな活用による理解しやすい情報の発信
- ・ メディアに対して、積極的な情報発信により関係強化を図るとともに、理解促進に繋がる記事化を働きかけ

■各立地地域における理解活動の支援：特に、原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域に係る集中的な理解活動

- ・ 事業者のニーズを踏まえ、当協会の強みを生かした活動（地域の関係組織と連携した理解活動、出前講座、学内セミナー等の検討）

■双方向の理解活動

- ・ 波及効果や意識変化が大きいとされる次世代層や女性層への理解促進
- ・ 地方関係組織などと連携した広域的な理解促進

■福島復興支援

2021年3月で東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故から10年が経過する福島では、特定復興再生拠点区域復興再生計画の進展、福島イノベーション・コースト構想の下で復興に向けた各種取組みが進められている。多核種除去設備等処理水の処分方法についても政府が決定する見通しであるが、社会的には依然として風評被害への不安がある。当協会は地域に寄り添いながら復興活動を支援し、風評の払拭に向け、国内外で正しい理解が醸成されるようわかりやすい情報の発信に取り組んでいく。

- ・ 風評払拭に向けた国内外への情報発信や現地見学の実施

【人材確保・育成】

再稼働や新規建設が見いだせないこと等による技術・技能の維持・継承は深刻さを増しているが、持続的な原子力の活用のためには、発電所の設計・建設・運転・保守から廃止措置、及び研究開発等の幅広い分野の人材を長期的に確保・育成することが不可欠である。

また、海外を中心に関心が高まっている小型モジュール炉(SMR)をはじめとする原子炉研究開発は、わが国においても経済産業省の「NEXIP(Nuclear Energy X Innovation Promotion)イニシアチブ」の下で、民間企業などによる革新的な原子力技術開発が開始されており、イノベーションにおける若手研究者・技術者の活躍も期待される。

産官学の機関が参加する「原子力人材育成ネットワーク」では、原子力人材育成を国全体としての整合性を図りながら、効率的、効果的かつ戦略的に進めていくこととしており、当協会もネットワーク事務局としての役割を果たしていく。また、人材確保のため、原子力が夢とやりがいのある産業であることを知ってもらう活動を関係機関と協力して行う。

○主な取組み

■原子力産業の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援

- ・ 原子力産業界の人材確保への支援
- ・ 戦略的な人材育成への取組み（産官学連携の強化等）
- ・ 初等中等教育での放射線・エネルギー教育の充実に向けた支援
- ・ 産業界での技術と人材の維持・継承支援
- ・ 国際的に活躍できる原子力人材の育成

【国際協力】

世界では英国、中国、東欧、中東などで新增設計画が進行し、米国、英国、カナダでは小型炉開発も活発化するなど、原子力発電の開発や利用促進の動きが高まっている。米国では2例目となる80年運転が認可され、韓国や台湾では脱原発政策を掲げながらも原子力発電比率が向上している。

当協会では、長年に亘り培ってきた海外機関からの信頼と交流実績を生かし共通課題の解決に向け、さらなる海外との連携強化やわが国のプレゼンス向上を図りつつ国民理解醸成に資する活動に取り組んでいく。

○主な取組み

■海外との連携・交流を通してわが国原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解醸成に資する

- ・ 「東アジア原子力フォーラム」を通じた、共通の課題対応や日本の実情理解(処理水処分等)を狙いとした情報共有・発信
- ・ 国際機関等との協力を通じた、わが国原子力のプレゼンス向上や産業界活動に有益な情報の受発信
- ・ 会員や海外の関心に応じたビジネス交流の実施、及び日本の原子力産業振興の一助となる海外への情報提供
- ・ 官民連携による日本の原子力産業の国際展開に資する検討と発信

以 上

2021 年度事業計画

1. 原子力産業の再生

事業方針と主な取組み	事業方策	事業内容(下線：新規、網掛け：重点取組み)
<p>1. 国民理解促進</p> <p>これまで培ってきた多様なネットワークや各種情報ツールを活用した情報発信や双方向対話を通して、国内外の関係機関と連携の下、原子力の必要性、重要性についてさらなる国民理解の促進に取り組んでいく。</p> <p>1-1. 政策提言</p> <p>1-1-1. 原子力利用推進の政策作りに向けた国への働きかけ</p> <p>国民理解促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経団連、日商等、関係組織との連携により、政府成長戦略、第6次エネルギー基本計画、カーボンニュートラル関連政策に、新增設・リプレースを含む原子力推進の記載を国へ働きかけ 政治家・有識者等に、海外での原子力の積極的利用の評価や動向などを発信 欧米等海外の関係組織と連携し、国内世論の好転に資する原子力の価値の国際的アピールに参加・発信 	<p>(1) 意見、提言の発信</p> <p>原子力の積極的活用(2030年30基の再稼働・運転期間延長など既設炉の徹底活用、新增設・リプレースや原子燃料サイクルの実現、安全で効率的な廃炉の推進)に向けた政策の実現を目的に、会長・理事長メッセージや原子力小委等政府委員会^{*1}を通じ、社会、産業界、有識者、政治家に向け、意見、提言を発信する。また、(一社)日本経済団体連合会・日本商工会議所等と連携して、より多くの機会^{*2}を活用し意見を発信する。</p> <p>^{*1} 政府委員会：経済産業省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力科学技術委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会核融合科学技術委員会</p> <p>^{*2} 成長戦略会議、グリーンイノベーション戦略推進会議など</p> <p>a) 第6次エネルギー基本計画で「可能な限り原子力依存度を低減する」の記載削除及び新增設・リプレースの記載に資する意見、提言をデータをもって示す。これにあたり、①カーボンニュートラルに原子力が必須などの国内外の報告書・データの活用 ②原子力発電所がもたらす経済効果(経済成長、雇用など)の数値化 ③2050年カーボンニュートラル実現に必要な新規プラント建設を想定した諸課題(技術・人材・制度)の検討を行う。</p> <p>b) 海外の原子力関係組織(WNA、NEI、FORATOM、英・カナダ原産など)、国際機関と連携し、国際的な原子力の評価向上に努めるとともに、わが国での原子力の理解に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> EUタクソノミー、世界銀行投資クライテリアなど事業環境に関わる共通課題についての共同メッセージを発信し、国際的な原子力の一層の評価向上を実現 IEA、NEA、IAEA等の報告書やウェビナーなどを通じて海外の動向を把握、日本国内の動きを促すような海外情報を日本向けに発信、理解活動を展開 <p>(2) 原産年次大会</p> <p>エネルギー・原子力を取り巻く状況や課題について、国内外原子力産業界関係者間の認識・情報の共有とともに、国内外の各界各層への意見・情報発信を図り、国民の理解促進に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第54回大会の開催(2021年4月) ハイブリッド形式(実開催の会場からオンライン配信)での実施 基調テーマ：「コロナ禍の世界と日本—環境・エネルギーの課題と原子力」 主要海外登壇者(WNA事務局長等)と原産関係者とのオンライン対話を実施 原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた地域(以下、重点地域)の関係者への大会参加を促進 第55回大会の開催準備(2022年4月) 新型コロナの状況を考慮して、第54回大会の経験を踏まえ適切な開催方法を検討 参加者アンケート結果等を踏まえ、国内外情勢や原子力の価値・ベネフィットの訴求を念頭に、プログラムを立案

事業方針と主な取組み	事業方策	事業内容(下線：新規、網掛け：重点取組み)
<p>1-2. 情報発信</p> <p>1-2-1. 国民理解に繋がる効果的な発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種発信ツールや機会(ホームページ、SNS、メルマガ、年次大会等)のタイムリーな活用による理解しやすい情報の発信 メディアに対して、積極的な情報発信により関係強化を図るとともに、理解促進に繋がる記事化を働きかけ 	<p>(1) 意識調査 原子力に対する国民の意識変化を把握し、効果的に理解促進活動を進めるため、インターネット調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「原子力に関する意識調査」実施(12月) 意識調査実施結果の活用方法の検討 <p>(2) ウェブサイトでの情報発信 国内外の原子力情報や原子力を取り巻く課題、社会の関心が高いテーマをウェブサイト等を通じて広く社会へタイムリーに発信する。</p> <p>a) 日本語版サイト及び原子力産業新聞 国内外の原子力を巡る動向を迅速に日本語版ウェブサイトへ掲載するとともに、放射線や医療分野等の情報も取り上げ、幅広い原子力産業の価値をメールやSNSで発信する。 写真や動画を活用するとともに、外部ライターの起用によりコンテンツの拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 求めている情報をわかりやすく提示できるよう日本語版ウェブサイトを整理・改善 メールによる国内外ニュース、短信等の配信 読者の理解を補完する根拠情報の提供(関連情報へのリンク、画像・図表の活用) 時宜をとらえた特集企画、有識者によるコラム・解説等を通じ、課題を掘り下げたメッセージ性のある情報の発信(適宜) <ul style="list-style-type: none"> 有識者3名によるコラム 著名アナリストによる連載 海外でも知名度の高い専門家や原子力広報専門家によるコラム 会員サービスの向上に向けた会員限定情報の充実 Twitterの活用による記事拡散の促進 <p>b) 英語版サイト(Atoms in Japan) 海外関係者の関心が高い国内ニュースや解説記事、特集をはじめ、会長・理事長メッセージ等を英語版ウェブサイトへ掲載するとともに、Twitterを通じて迅速に発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発信記事数の増加 重要な国内ニュースや理事長メッセージの英語版サイトへ掲載、SNSを通じた配信(随時) Twitterの活用による記事拡散の促進 <p>c) 一般層・若年層向けサイト(オレたちの原子力 あたしの原子力) 1分動画番組「ジジいに訊け！」(原子力に関する疑問に専門家が答える)及び「3年C組原発先輩」(原子力専攻学生が「なぜ原子力か」を自分の言葉で語る)、福島特集記事「ふくしま ましまし」(福島の復興に取り組む方へのインタビュー)を掲載するとともに、SNS(Twitter、Instagram)により原産協会ウェブサイトへの誘導及び情報の拡散を図る。必要に応じて短い動画番組を制作し発信する。</p> <p>(3) その他の情報発信</p> <p>a) 理解を助ける有用情報の管理・活用 ナレッジ資産としての資料の体系的整備及びデータベースの構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員へ公開している原子力に関連する最新データのリンク集の見直し(適宜)

	事業方針と主な取組み	事業方策	事業内容(下線：新規、網掛け：重点取組み)
国民理解促進			<p>b) 産業界の統一的な意見に基づく情報発信 産業界で連携し効果的な情報発信を行う。(業界ワンボイス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「S」「3E」委員会、原子力PA委員会等^{※3}に参画し取組みを調整 ・ [後掲 メディア対応 55頁] <p>^{※3} 「S」「3E」委員会：電気事業連合会、高度情報科学技術研究機構、日本エネルギー経済研究所、日本原子力学会、日本原子力研究開発機構、日本原子力文化財団、日本電機工業会、電力中央研究所 原子力PA委員会：電気事業連合会、各電力会社広報担当</p> <p>c) 原産協会の人脈を通じた幅広い発信 これまで培ってきた人脈、実績等を通じ、多方面に幅広く情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [前掲 原産年次大会 53頁] ・ [後掲 メディア対応 55頁] ・ [後掲 双方向の理解活動 56頁] <p>d) ニュークレオニクス・ウィーク日本語版 米国プラッツ社発行の週刊英文原子力情報誌「Nucleonics Week」を速やかに翻訳し、購読者へ配信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ニュークレオニクス・ウィーク日本語版」の編集発行(週1回) <p>e) 世界の原子力発電開発の動向 世界の原子力発電所の動向を独自に継続調査し、原子力発電所及び燃料サイクル施設の建設計画・運転状況・運転期間延長・廃止措置・使用済燃料貯蔵等の状況を冊子としてとりまとめ販売する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「世界の原子力発電開発の動向 2021年版」を見やすさ向上のためデザインを見直し発行 <p>f) 原産協会メールマガジン 会員及び登録者に対して、原子力の重要性の認識向上につながる情報や原産協会の活動状況等を広くメールで発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「原産協会メールマガジン」発行 <p>g) 海外情報の収集・発信 海外機関と連携し海外の有用情報を国内関係者と共有し、タイムリーに発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際機関等による定期発表や各国重要レポートの紹介 ・ 会員ニーズの高い国別調査 <p>(4) メディア対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長定例会見(プレスブリーフィングを改称)を毎月実施、原子力産業界の諸課題について、問題解決に向けた意見提言を発信し、報道(記事化)につなげる。 ・ 会長・理事長の意見発信、及び原産協会の取組み(原産年次大会、原子力産業セミナー、産業動向調査、福島支援等)の記事化働きかけ ・ 重点地域に対するメディアやインフルエンサーによる集中的現地取材の働きかけ ・ エネルギー担当論説委員及び科学部長との意見交換 ・ エネルギー・原子力担当記者を対象とした勉強会の実施 ・ 日常的なメディアからの問い合わせや要望に対し、データや事実に基づく適切な対応

事業方針と主な取り組み	事業方策	事業内容(下線：新規、網掛け：重点取り組み)
<p>国民理解促進</p> <p>1-3. 双方向の理解活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> 波及効果や意識変化が大きいとされる次世代層や女性層への理解促進 地方関係組織などと連携した広域的な理解促進 	<p>(1) JAIF 出前講座</p> <p>原産協会の諸活動を通じて得た教職員等との人脈の活用により、大学生や高等専門学校生等に対し、原子力発電、エネルギー・地球環境問題、高レベル放射性廃棄物処分及び放射線利用などに関する正確な情報提供・意見交換を行い、日本が置かれている状況を自らの問題として考える機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「JAIF 出前講座」の開催 未実施校での新規開催(特に電力会社や地方関係組織と連携した重点地域) 会員の要望に応じた出前講座の開催(随時) 参加者の意識変化の測定・評価 <p>(2) 次世代エネルギーワークショップ</p> <p>若者同士がエネルギー問題に関する議論を通して熟慮し、長期的視点に立ったエネルギー選択の結論を導き出すワークショップの開催を支援し、原子力を含めたエネルギー問題を自らの問題としてとらえ、理解を深めてもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代エネルギーワークショップの開催支援(1回) 参加者の意識変化の評価・測定 <p>(3) 会員女性フォーラム</p> <p>会員組織で働く女性を対象として、原子力の必要性を含むエネルギー問題の重要性や放射線の健康影響に関する理解の向上につなげるとともに、参加者からの情報発信・拡散を企図したシンポジウム及び施設見学会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「女性シンポジウム」の開催(6月オンライン) 発電所等施設見学会の開催(福島第一原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所) <p>(4) 地方関係組織との連携</p> <p>地方関係組織^{※4}及びエネルギー関連組織^{※5}と連携し、理解促進活動を広域的に展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理解促進活動等に関する情報・意見交換会の実施 地方関係組織等と連携した重点地域における講演会の実施 理事長メッセージ等、拡散してほしい情報の定期的な提供(随時) <p>※4 地方関係組織：東北エネルギー懇談会、(公社)茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会</p> <p>※5 エネルギー関連組織：北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会</p> <p>(5) JAIF 地域ネットワーク^{※6}</p> <p>各地域における理解者層の拡大を目的として、立地地域や消費地のネットワーク連携を強化し、各地のオピニオンリーダーからの情報の拡散につなげるため、エネルギー・原子力等に関する情報を定期的に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域の理解活動や情報発信活動に役立つテーマでの意見交換会の開催 地域ネットワークのメンバーが主催する勉強会への講師派遣 重点地域の地域ネットワークメンバーなどへの勉強会の実施 理事長メッセージ等、拡散してほしい情報の提供(随時) <p>※6 JAIF 地域ネットワーク構成人数：約 80 名、中核メンバー17 名</p>

事業方針と主な取組み	事業方策	事業内容(下線：新規、網掛け：重点取組み)
<p>1-4. 各立地地域における理解活動の支援：特に、原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域に係る集中的な理解活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業者のニーズを踏まえ、当協会の強みを生かした活動(地域の関係組織と連携した理解活動、出前講座、学内セミナー等の検討) 	<p>(1) 重点地域の地方関係組織等と連携した理解活動 <u>地方関係組織と連携し、集中的に重点地域への理解活動を展開する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 電力会社や地方関係組織と連携した出前講座の新規開拓 [再掲] 地方関係組織と連携した講演会の実施 [再掲] JAIF 地域ネットワークメンバーなどへの勉強会の実施 [再掲] 年次大会への参加促進 [再掲] 発電所等施設見学会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 会員フォーラム (柏崎刈羽原子力発電所、六ヶ所再処理工場) 女性会員フォーラム (柏崎刈羽原子力発電所) 自治体会員への訪問 学内セミナーの実施 [後掲 原子力産業界の人材確保支援 59 頁]
<p>1-5. 福島復興支援 地域に寄り添いながら復興活動を支援し、風評の払拭に向け、国内外で正しい理解が醸成されるようわかりやすい情報の発信に取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 風評払拭に向けた国内外への情報発信や現地見学の実施 	<p>(1) 福島に関する情報の発信 <u>福島の状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信する。</u></p> <p>a) 講演会による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 原産年次大会における福島第一原子力発電所状況の現状紹介(4月) <p>b) メール、ウェブサイトによる情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島特集記事「ふくしま ましまし」(福島の復興に取り組む方へのインタビュー)を掲載 福島の復興状況や放射線の健康影響を有識者によるコラムで発信 国や東京電力 HD 等が作成した福島第一原子力発電所や周辺の状況に関する動画をホームページで紹介(適宜) <p>c) 視察による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員フォーラム及び会員女性フォーラムにおける福島第一原子力発電所視察の実施 <p>d) 近隣アジアへの情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>「東アジア原子力フォーラム」の枠組みを活用し、近隣アジア地域の関心が高い福島第一原子力発電所・処理水等に関する情報を提供</u> <p>(2) 福島物産の紹介・販売協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外で開催される国際会議や展示会及び原産協会の各種事業を活用し福島物産を紹介(適宜) <p>(3) 自治体に寄り添った支援活動 福島立地 4 町(双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町)への訪問によりニーズを把握し、ニーズに添った支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体ニーズの把握を目的とした訪問活動

事業方針と主な取組み	事業方策	事業内容(下線：新規、網掛け：重点取組み)
<p data-bbox="172 121 483 159">2. 人材確保・育成</p> <p data-bbox="172 163 617 275">原子力が夢とやりがいのある産業であることを知ってもらう活動を関係機関と協力して行う。</p> <p data-bbox="172 279 617 548">「原子力人材育成ネットワーク」では、原子力人材育成を国全体としての整合性を図りながら、効率的、効果的かつ戦略的に進めていくこととしており、当協会もネットワーク事務局としての役割を果たしていく。</p> <p data-bbox="172 590 602 701">2-1. 原子力産業界の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="647 604 1145 636">・ 原子力産業界の人材確保への支援 <li data-bbox="647 678 1249 751">・ 戦略的な人材育成への取組み(産官学連携の強化等) <li data-bbox="647 793 1249 867">・ 初等中等教育での放射線・エネルギー教育の充実に向けた支援 <li data-bbox="647 909 1234 940">・ 産業界での技術と人材の維持・継承支援 <li data-bbox="647 982 1205 1014">・ 国際的に活躍できる原子力人材の育成 	<p data-bbox="1294 583 1745 615">(1) 原子力人材育成ネットワーク</p> <p data-bbox="1317 619 2867 814">組織横断的な人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、2010年に産官学により設立された「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材NW)(日本原子力研究開発機構(JAEA)、原子力国際協力センター(JICC)との共同事務局)活動を通じ、「原子力人材育成ロードマップ」に基づいた活動を推進する。日本全体の人材確保・育成に関する戦略策定を目的とする「戦略ワーキンググループ(WG)」の活動を支援するとともに、各分科会が戦略的課題に基づく活動を行えるよう支援する。</p> <p data-bbox="1317 856 1745 888">a) 戦略WG・人材NW事務局業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1335 892 2822 924">・ 人材育成戦略策定を国への政策要望につなげることを目指した関係省庁連携会議など、省庁との連携の強化 <li data-bbox="1335 928 1614 959">・ 戦略WG活動支援 <li data-bbox="1335 963 2436 995">・ 原子力人材育成ロードマップ進捗状況のフォロー及びロードマップ改訂の検討 <li data-bbox="1335 999 2837 1031">・ 合同分科会(高等、実務分科会)での対話を通じた人材育成に関する相互理解強化とニューズ/シーズ出しの実施 <li data-bbox="1335 1035 2154 1066">・ 人材NW参加機関の人材育成情報データベースの構築支援 <li data-bbox="1335 1071 1991 1102">・ 学生の動向調査、企業・機関の採用状況調査 <p data-bbox="1317 1144 1783 1176">b) 初等中等教育分科会(教育段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1335 1180 1804 1211">・ 初等中等教育支援分科会の運営 <li data-bbox="1418 1215 2599 1247">・ 戦略WGからの課題の実施と戦略目標にある効果的なエネルギー・放射線教育支援の検討 <li data-bbox="1335 1251 2214 1283">・ 全国中学校理科教育研究会(全中理)広島大会ブース出展(8月) <li data-bbox="1335 1287 2733 1318">・ 全中理教員及び近畿大学原子炉・実験研修会参加者を対象とした放射線・エネルギー関連施設見学会 <li data-bbox="1335 1323 2852 1396">・ 教育現場に近い全中理やエネルギー教育推進事業の地域会議等において、施設見学コース紹介パンフレットを配布・周知 <p data-bbox="1317 1459 1976 1491">c) 実務段階人材育成分科会(若手・中堅・実務者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1335 1495 2279 1526">・ 実務段階人材育成分科会の運営(見学会の中止と合同分科会の開催) <li data-bbox="1418 1530 2733 1562">・ 戦略的課題に基づく活動、現場維持の継承と安全性向上の継続的取組み、大学との連携強化の検討 <p data-bbox="1317 1604 1596 1635">d) 国際化・海外人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1335 1640 2807 1671">・ 国際原子力機関(IAEA)原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)2021のオンラインでの開催(9-10月) <li data-bbox="1335 1675 2436 1707">・ IAEA・NEMS コンサルタント会議への参加によるIAEAとの連携の強化(Web参加) <li data-bbox="1335 1711 1991 1743">・ 国内人材の国際化に向けた戦略的課題の検討

人材確保・育成

	事業方針と主な取組み	事業方策	事業内容(下線：新規、網掛け：重点取組み)
人材確保・育成			<p>(2) 原子力産業界の人材確保支援 優秀な人材を確保するため、学生を対象として、原子力産業の魅力の発信及び原子力関連企業とのコミュニケーションの場を設定する。採用・就職活動の一層の早期化を想定して、早い時期での学生と会員企業との出会いの場を創出するとともに、重点地域の大学等での「学内セミナー」開催のため、大学へのアプローチを行う。また、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、全面オンラインによる「原子力産業セミナー2023 OnLine」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会「原子力産業セミナー2023」の開催 ハイブリッド開催(オンラインとリアル)(10月東京、大阪) オンラインによる合同企業説明会「原子力産業セミナー2023 OnLine」の開催 業界研究(インターンシップ紹介)セミナーを大型合同企業説明会内の特設コーナーで開催(東京2回6月、8月) 「学内セミナー」を開催実績のある7大学その他、重点地域の大学等で開催を検討 教員対象「近畿大学原子炉・実験研修会」実施(オンラインまたはリアル開催)8月2回 会員企業と協力・提携し、学生に具体的な仕事・職場のイメージを提供するための学生対象の原子力施設見学会「原子力産業の仕事を知る！現場探求ツアー」開催(重点地域への訪問を検討) <p>(3) 向坊隆記念国際人育成事業 国際的な視野をもち国内外で活躍できる若手リーダー育成のため、向坊隆記念基金の活用により、幅広い会員企業・組織からの研修派遣を支援するとともに、同派遣者を活用した活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI)が無期延期されていることから、2021年度は運営委員会は予定なし WNU-SI参加者のネットワーク化と人材NW活動等での活用 向坊隆記念基金終了後の活動検討
国際協力	<p>3. 国際協力 当協会が長年に亘り培ってきた海外機関からの信頼と交流実績を生かし、共通課題の解決に向け、さらなる海外との連携強化やわが国のプレゼンス向上を図りつつ国民理解醸成に資する活動に取り組んでいく。</p> <p>3-1. 海外との連携・交流を通してわが国原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解醸成に資する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「東アジア原子力フォーラム」を通じた、共通の課題対応や日本の実情理解(処理水処分等)を狙いとした情報共有・発信 国際機関等との協力を通じた、わが国原子力のプレゼンス向上や産業界活動に有益な情報の受発信 会員や海外の関心に応じたビジネス交流の実施、及び日本の原子力産業振興の一助となる海外への情報提供 官民連携による日本の原子力産業の国際展開に資する検討と発信 	<p>(1) 二国間・多国間、国際機関協力 わが国原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解醸成に資するため、海外機関との人脈形成・維持及び連携強化を図り、国際協力活動を推進するとともに、活動により得られた情報を会員や社会へ発信する。</p> <p>a) 近隣アジア協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 「東アジア原子力フォーラム」の枠組みでの協力活動 「東アジア原子力フォーラム」のホームページ(2020年度に構築)の活用 日本の最新動向や実情(福島第一原子力発電所・処理水処分等)の理解促進に資する情報、理事長メッセージ等の継続掲載 「第8回東アジア原子力フォーラム」集合開催と福島第一原子力発電所等への視察実施(11月東京)

	事業方針と主な取組み	事業方策	事業内容(下線：新規、網掛け：重点取組み)
国際協力			<ul style="list-style-type: none"> ・ 二国間協力の枠組みでの協力活動 「第2回日中原子力産業セミナー」(10月中国・成都開催を中国原産が計画中)参加 「中国原産(CNEA)・山東核電有限公司(SDNPC)訪問団」受け入れ(12月) 「中国の原子力の持続的開発フォーラム」(4月中国オンライン)参加 「韓国原産年次大会」参加(5月韓国・慶州 オンラインの場合は参加) 「第36回日韓原子力専門家会合(原子力産業セミナー)」開催(11月東京) 福島第一原子力発電所等視察受入れ(韓国原産(KAIF)関係者(7月)) b) 欧米協力 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第27回日仏原子力専門家会合(N-20)」開催(11月フランス)、<u>日仏代表によるメッセージ発信</u> ・ 「日米ラウンドテーブル」参加(12月米国 集合/オンライン) ・ ロシア原子力社主催「ATOMEXPO」参加(9月ロシア・ソチ)オンライン参加 ・ 英国原子力産業協会(NIA)関係者との会談(9月英国)及び英国大使館との連携による「日英原子力産業フォーラム」開催(2月東京) ・ <u>カナダ原子力協会(CNA)との協力覚書締結に基づく交流の実現(上半期内)、CNAとのオンラインセミナー(カナダの原子力動向を紹介)及び関係者との会談(9月ウィーン)</u> c) 多国間・国際機関協力 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「世界原子力協会(WNA)年次シンポジウム」参加、講演(9月英国) ・ 「第65回国際原子力機関(IAEA)総会」参加、官民協力による日本ブース出展(9月ウィーン)、IAEA幹部との会談 ・ COP26/N4C活動参加、英国原産とも連携(11月英国) ・ IAEA、OECD/NEA等主催の最新の国際動向把握可能な国際会議への参加、情報収集・発信 (2) 国際展開支援 会員や海外の関心に応じたビジネス交流を実施するとともに、日本の原子力産業振興の一助となる海外への情報提供を行う。また、官民連携により日本の原子力産業の国際展開に資する課題を検討するとともに意見を発信する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>「バイヤーズガイド」の改善(Webプラットフォーム化による内容拡張性や検索性強化等)の検討・作成</u> ・ 「世界原子力展示会(WNE)」へのブース出展、バイヤーズガイドの活用による会員のビジネス情報の発信(11月フランス・パリ) ・ 大使館ビジネス交流 東欧諸国(露、チェコ、ポーランド等)の大使館と連携し、講演と会員との交流会合を開催(原産会員フォーラムと連携)(2月) ・ 日印政府作業部会の実施等に向けた活動 日印委員会・幹事会を開催(情報共有と課題に関する議論)、産業界意見のとりまとめ、及び政府間交渉への反映 ・ 原子力インフラ海外展開検討会の開催(情報共有と課題に関する議論(人材育成等)及びその整理)

2. 活動基盤維持

事業方針と主な取組み	事業方策	事業内容(下線:新規、網掛け:重点取組み)
<p data-bbox="186 170 507 205">4. 組織基盤の強化</p> <p data-bbox="186 254 433 289">4-1. CSの向上</p> <p data-bbox="201 331 611 443">4-1-1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="647 321 1285 394">・ 魅力あるサービス(事業、情報等)の提供と会員との交流促進 	<p data-bbox="1308 321 1739 357">(1) 会員への有益な情報の提供</p> <p data-bbox="1383 363 2178 394">会員ニーズを踏まえ、会員にとって有益な情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1338 426 2139 457">・ 会員サービスの向上に向けた会員限定情報の充実 [再掲] <li data-bbox="1338 468 2412 499">・ 会員へ公開している原子力に関連する最新データのリンク集の見直し [再掲] <li data-bbox="1338 510 2169 541">・ 会員限定情報「会員エクスプレス」の配信及び配信先の拡充 <p data-bbox="1308 583 1650 619">(2) 原産会員フォーラム</p> <p data-bbox="1353 625 2852 699">会員を対象として、会員ニーズを踏まえたテーマや、原子力産業の再生という目標に沿った情報提供としての講演並びに福島第一原子力発電所等の視察を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1338 730 1448 762">・ 講演 <li data-bbox="1338 772 2392 804">・ 視察(福島第一原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所、六ヶ所再処理工場) <p data-bbox="1308 846 1620 882">(3) 原子力新年の集い</p> <p data-bbox="1383 888 2481 919">会員及び原子力産業界関係者等の連携強化を図る交流の場を提供する。(1月東京)</p> <p data-bbox="1308 961 1650 997">(4) 原子力産業動向調査</p> <p data-bbox="1353 1003 2852 1077">原産協会の活動に必要な関連情報を入手するため、会員を中心とした企業を対象に、原子力産業の動向・課題を定期調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1338 1108 2178 1140">・ 「原子力発電に係る産業動向調査 2021(2020年度対象調査)」 <p data-bbox="1308 1182 1561 1218">(5) 会員との連携</p> <p data-bbox="1353 1224 2852 1297">会員にとって価値ある事業活動を行うため、「企画委員会」及び「業種別企画委員会」や会員訪問等による会員ニーズの把握等により、魅力あるサービス(事業、情報等)を提供するとともに、会員との交流を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1353 1329 2006 1360">・ 「企画委員会」及び「業種別企画委員会」の開催 <li data-bbox="1353 1371 1768 1402">・ 主要会員訪問の実施(随時) <li data-bbox="1353 1413 2021 1444">・ 重点地域における自治体会員への訪問 [再掲] <li data-bbox="1353 1455 2362 1486">・ 会員(自治体含む)を対象とした出前講座の実施や個別情報の提供(随時) <p data-bbox="1308 1518 1679 1554">(6) 地域関係団体との連携</p> <p data-bbox="1383 1560 2778 1591">原子力の信頼回復、理解促進に向けた課題を共有するため、各地域関係団体等^{※7}主催の会合に参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1353 1623 2006 1654">・ 全原協、全原商、海生研主催の会合への参加 <p data-bbox="1353 1696 2778 1770">^{※7} 地域関係団体等：全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)、全国漁業協同組合連合会(全漁連)、(公財)海洋生物環境研究所(海生研)</p>

組織基盤の強化

事業方針と主な取組み		事業方策	事業内容(下線:新規、網掛け:重点取組み)
組織基盤の強化			<p>(7) 専門的情報(量子放射線利用、核融合)の提供 放射線利用及び核融合に係る諸課題(利用普及、理解活動・人材育成)等に関する情報を関係者間で共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「量子放射線利用普及連絡協議会」開催(会合1回、見学会1回)、協議会構成員への情報提供 ・ 「原子力産業新聞」への放射線コラムの掲載 ・ 核融合関連情報の収集 <p>(8) 輸送・貯蔵専門調査会 輸送・貯蔵関連産業全体の育成・発展や輸送の課題対応に資する情報を調査会会員へ提供するとともに、若手会員を募り人材育成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会、見学会 <p>(9) 放射性物質等の輸送法令集 輸送関連法令の把握と情報提供に資するため、「<u>放射性物質等の輸送法令集 2021年版</u>」を刊行する。</p> <p>(10) 原子力システム研究懇話会 原子力に関する研究に携わってきた学識経験者である会員の知見を活かした調査・研究活動の成果を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総会、定例懇談会 ・ 「原子力システムニュース」の発行 ・ 会員による調査・研究成果をまとめた「NSA/COMMENTARIES」の発行
	<p>4-2. 経営資源の活用</p> <p>4-2-1. 職員が最大限に能力を発揮できる就労環境及びインフラの整備・改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな生活様式に伴う効果的・効率的な就労環境への対応 	<p>(1) 経営資源の適切な管理・運用 <u>働き方のニューノーマルへの移行を念頭に、新たな発想で各種業務に取り組む。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用対効果を踏まえた事業計画及び予算策定とPDCAによる実績評価・改善の推進 ・ 職員全般に係る業務の着実な実施(制度の改善検討、法令対応含む) ・ 職場インフラの維持・改善(適宜) <p>(2) 組織維持に必要な人材確保・育成方策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事施策と連動した人材確保・育成方策の実施 <p>(3) 組織の危機管理体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスクマネジメント(平時におけるリスク対応方策の作成)及びクライシスマネジメント(緊急時における対応方策の作成)の整備